



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場会社名 川崎近海汽船株式会社

上場取引所 東

コード番号 9179 URL <http://www.kawakin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森原 明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 高田雅彦

TEL 03-3592-5829

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

平成22年11月29日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	19,798	10.6	1,964	147.5	1,839	148.4	1,216	83.1
22年3月期第2四半期	17,908	△33.2	793	△76.0	740	△77.2	664	△66.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	41.43	—
22年3月期第2四半期	22.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	38,029	20,363	53.5	693.59
22年3月期	37,784	19,320	51.1	658.01

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 20,363百万円 22年3月期 19,320百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	2.50	—	4.00	6.50
23年3月期	—	5.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,500	7.8	2,900	66.3	2,700	64.9	1,700	50.7	57.90

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 29,525,000株 22年3月期 29,525,000株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 165,339株 22年3月期 163,554株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 29,360,682株 22年3月期2Q 29,361,446株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考)

平成23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	39,300	8.0	2,800	77.9	2,700	76.3	1,600	88.3	54.50

(注) 当四半期における業績予想の修正の有無 有

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、四半期決算短信【別添資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第2四半期連結累計期間】	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)におけるわが国経済は、新興国向けの輸出が牽引役になり当初は回復傾向にありましたが、国内需要は、個人消費の低迷に加えて企業の設備投資も延び悩み、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

海運業界を取り巻く環境は、為替相場における急激な円高進行、海外景気の下振れ懸念などの不安定要素はありましたが、石炭・鉄鋼石などの原材料輸送を初めとする海上貨物輸送量は概ね堅調に推移しました。

このような状況下、当社は顧客のニーズに的確に対応しながら、近海部門、内航部門に亘り、きめ細かな営業活動と効率的な配船、諸経費の節減に努め業績の向上を図った結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は197億98百万円となり前年同期に比べて10.6%の増収となりました。営業利益は19億64百万円となり前年同期に比べて147.5%の増益、経常利益は18億39百万円となり148.4%の増益、四半期純利益は12億16百万円となり83.1%の増益となりました。

事業のセグメント別業績概況は次の通りです。

「近海部門」

不定期船輸送では、海運市況は春先に底打ちし回復傾向となり、石炭等ばら積貨物輸送を中心に安定収益を確保することができました。

定期船輸送では、往航の香港・海峽地及びタイ向け鋼材輸送で自動車用鋼板の需要が伸び、輸送量は大幅に増加しました。一方、復航の合板輸送においては、国内住宅着工率の低下が依然として継続し、輸送量は前年同期に比べて減少しました。

同部門の売上高は70億80百万円となり前年同期に比べて19.3%の増収となりました。また、営業利益は6億69百万円となりました。

「内航部門」

不定期船輸送では、石灰石・石炭の各専用船は概ね安定した輸送量を確保しました。小型貨物船も稼働率が上昇し、輸送量は前年同期を上回りました。

定期船輸送では、昨年度に東京／苫小牧航路休止し常陸那珂港に集約した結果、効率的な配船に努めることができました。北九州航路においても、機械関連の荷動きの回復や猛暑による飲料水需要を受け輸送量は前年同期を上回りました。

フェリー輸送においては、旅客・乗用車は減少しましたが、堅調に推移する宅配貨物や冷凍食品の取り込みを積極的に図った結果、トラック輸送量は僅かながらも前年同期を上回ることができました。

同部門の売上高は126億75百万円となり前年同期に比べて6.2%の増収となりました。また、営業利益は12億65百万円となりました。

「その他事業部門」

当事業の主なものとしては、北海道地区における不動産賃貸業などがありますが、同部門の売上高は41百万円となり前年同期に比べて0.1%の増収となりました。また、営業利益は29百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2億45百万円増加し380億29百万円となりました。流動資産は現金及び預金の増加などにより10億8百万円増加し121億81百万円となりました。固定資産は減価償却による減少などにより7億63百万円減少し258億47百万円となりました。

負債は前期末に比べ7億97百万円減少し176億66百万円となりました。流動負債は未払法人税等の増加などにより6億50百万円増加し82億26百万円となり、固定負債は長期借入金の返済などにより14億48百万円減少し94億39百万円となりました。

純資産は利益剰余金の増加などにより前期末に比べ10億43百万円増加し203億63百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における業績の進捗状況及び海運業界を取り巻く経営環境等を踏まえ、平成22年5月7日付「平成22年3月期 決算短信」において公表いたしました平成23年3月期(平成22年4月1日～平成23年3月31日)の連結及び個別業績予想、期末配当予想を修正しております。詳細につきましては、本日(平成22年10月29日)公表の「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

＜簡便な会計処理＞

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,435,898	727,697
受取手形及び営業未収入金	4,407,368	4,180,857
原材料及び貯蔵品	681,814	744,400
短期貸付金	4,715,000	4,265,000
その他	953,068	1,267,297
貸倒引当金	△11,354	△11,964
流動資産合計	12,181,795	11,173,289
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	21,096,479	22,733,753
土地	1,178,753	1,178,753
建設仮勘定	1,860,656	844,799
その他(純額)	622,532	637,483
有形固定資産合計	24,758,421	25,394,790
無形固定資産	150,258	165,401
投資その他の資産	939,226	1,050,740
固定資産合計	25,847,906	26,610,931
資産合計	38,029,701	37,784,220
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,235,430	2,975,771
短期借入金	2,860,334	3,153,770
未払法人税等	848,735	178,920
賞与引当金	177,579	179,651
役員賞与引当金	22,000	44,000
その他	1,082,786	1,043,760
流動負債合計	8,226,865	7,575,873
固定負債		
長期借入金	7,892,933	9,214,139
退職給付引当金	138,123	150,562
役員退職慰労引当金	535,564	614,978
特別修繕引当金	449,857	454,773
その他	422,808	453,625
固定負債合計	9,439,287	10,888,079
負債合計	17,666,153	18,463,952

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,650	2,368,650
資本剰余金	1,248,849	1,248,849
利益剰余金	17,394,228	16,295,278
自己株式	△27,422	△26,948
株主資本合計	20,984,305	19,885,828
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63,233	123,360
繰延ヘッジ損益	△9,526	△16,614
土地再評価差額金	△666,287	△666,287
為替換算調整勘定	△8,177	△6,019
評価・換算差額等合計	△620,756	△565,560
純資産合計	20,363,548	19,320,267
負債純資産合計	38,029,701	37,784,220

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	17,908,515	19,798,228
売上原価	15,350,168	16,051,740
売上総利益	2,558,347	3,746,487
販売費及び一般管理費	1,764,498	1,781,797
営業利益	793,848	1,964,690
営業外収益		
受取利息	18,651	14,840
受取配当金	14,080	14,838
受取保険金	35,443	—
その他	3,849	14,415
営業外収益合計	72,024	44,094
営業外費用		
支払利息	119,892	91,798
為替差損	4,420	66,180
その他	1,048	11,077
営業外費用合計	125,362	169,056
経常利益	740,510	1,839,728
特別利益		
固定資産売却益	373,323	186,462
特別利益合計	373,323	186,462
税金等調整前四半期純利益	1,113,834	2,026,190
法人税、住民税及び事業税	478,478	823,811
法人税等調整額	△29,003	△14,016
法人税等合計	449,474	809,794
四半期純利益	664,359	1,216,395

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,113,834	2,026,190
減価償却費	1,629,443	1,460,021
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,889	1,097
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,087	△2,071
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△40,000	△22,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△38,929	△5,357
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△74,408	△79,414
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	49,086	△4,916
受取利息及び受取配当金	△32,731	△29,679
支払利息	119,892	91,798
為替差損益(△は益)	20,309	58,223
有形固定資産売却損益(△は益)	△373,323	△186,462
売上債権の増減額(△は増加)	△247,790	△129,405
たな卸資産の増減額(△は増加)	△176,450	68,314
仕入債務の増減額(△は減少)	724,007	326,108
その他	150,375	47,992
小計	2,827,118	3,620,440
利息及び配当金の受取額	33,141	27,908
利息の支払額	△122,520	△94,721
法人税等の支払額	△1,198,521	△191,656
法人税等の還付額	—	209,966
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,539,218	3,571,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△70,191	△1,061,394
有形固定資産の売却による収入	483,950	467,195
その他	△52,198	△26,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	361,560	△620,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	25,000
長期借入金の返済による支出	△1,379,049	△1,639,641
配当金の支払額	△263,482	△117,911
自己株式の取得による支出	—	△473
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,642,531	△1,733,026
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,145	△60,109
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	240,101	1,158,200
現金及び現金同等物の期首残高	4,901,538	4,992,697
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,141,640	6,150,898

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

当社及び連結子会社の事業のうち、海運業の売上高、営業損益が、全セグメントの売上高、営業損益のいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (千円)	中南米 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,905,743	—	2,772	17,908,515	—	17,908,515
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	629,532	1,097,359	4,112	1,731,004	(1,731,004)	—
計	18,535,276	1,097,359	6,884	19,639,519	(1,731,004)	17,908,515
営業利益又は営業損失(△)	778,933	14,976	△60	793,848	—	793,848

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 中南米……………パナマ

(2) 東南アジア……シンガポール

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	東南アジア	ロシア	中国	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	3,329,504	1,457,715	518,640	627,641	5,933,501
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	17,908,515
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.6	8.1	2.9	3.5	33.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア……マレーシア、タイ、シンガポール、ベトナム、フィリピン、インドネシア

(2) その他の地域……韓国、パプアニューギニア、ソロモン

3 海外売上高は、外航に係る海運業収益であります。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、組織構造に基づく事業部門を、経済的特徴の類似性などを勘案して「近海部門」、「内航部門」、「その他事業部門」の3つに分類し、報告セグメントとしております。

「近海部門」は、国際海上貨物輸送を行っております。「内航部門」は、国内海上貨物輸送を行っております。「その他事業部門」は、不動産賃貸業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	近海部門	内航部門	その他事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,080,941	12,675,675	41,611	19,798,228	—	19,798,228
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,080,941	12,675,675	41,611	19,798,228	—	19,798,228
セグメント利益	669,275	1,265,949	29,465	1,964,690	—	1,964,690

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,964,690
「その他」の区分の利益	—
四半期連結損益計算書の営業利益	1,964,690

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。